

## 1. 共用試験 (OSCE/CBT)\*1

吉田 素文\*2

共用試験は、つい最近、正式実施が始まったように感じるが、原稿執筆時点で、すでに5回目の正式実施が進行中であり、第1回正式実施の受験生の多くは、初期研修を修了している。筆者は、共用試験システムが提案されるきっかけとなった文部省研究班の時代から現在まで、共用試験の運営に関わる一方、医学科の教員として実施大学での運営にも携わってきた。その立場から、共用試験の導入目的、提案から正式実施、そして現在に至る経緯について、公表された報告書等をもとに振り返り、今後の課題や展望について考察する。

### 1. 共用試験導入の目的と経緯<sup>1, 2, 3)</sup>

導入目的の源流は、昭和62年に公表された、文部省の「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議」の報告書にまで遡る。同会議は、医師としての人間教育の重要性に鑑み、模擬患者参加型医療面接教育や学生が診療チームに参加する臨床実習などの導入を示唆していた。いずれも現在はよく知られているが、当時は極めて珍しい用語だったであろう。

一方、厚生省の「臨床実習検討委員会」は、平成3年に「医学生が診療に参加し、医行為を行っても違法でないと解釈することができる4つの条件」を提言した。さらに、文部省の「21世紀医学・医療懇談会」は、平成8年～11年にかけて、医学教育モデル・コア・カリキュラム（以下、コア・カリ）の策定やOSCE (Objective Structured Clinical Examination, 客観的臨床能力試験)の導入など、医学教育改革について幅広く提言し

た。当時、先進的な大学が取り組んでいた医学教育改革は、大学院重点化や部局化などの改組に取り組んだ一部の国立大学にも反映された。

しかし、その後診療参加型臨床実習の導入は、全国でどれほど進んだのであろうか。平成13年3月に最終報告を公表した文部省の「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」は、「臨床実習開始前の学生の適切な評価システムについて」と題し、「これまでの評価は、各大学、各科目の担当教員に任せられ、医学生・歯学生が臨床の場で実習を行えるだけの態度、技能、知識を、スタンダードな基準で臨床実習開始直前にチェックするシステムは存在しなかった」と述べている。さらに、この問題点の解決法として、「大学間の共用試験システムの提案」と題して以下のように述べている。

臨床実習開始前に学生の評価を適切に行うため、その評価を各大学、各教員任せにせず、大学間で合意の上、共同で質の高い総合試験問題を作成、実施することは効率的である。

これは臨床実習に参加している医学生・歯学生がある一定の能力を有する学生であることを社会に対して保証する共通の評価基準の根拠ともなる。

つまり、共用試験システムを導入する目的は、直接的には、「医学生・歯学生が臨床の場で実習を行えるだけの態度、技能、知識を、スタンダードな基準で臨床実習開始直前にチェックするため」であり、さらに「診療参加型臨床実習を導入する」というその先の目的があった。

### 2. トライアルから正式実施までの経緯<sup>4, 5, 6, 7)</sup>

上記報告書の公表後、共用試験システムの運営

\*1 OSCE/CBT

\*2 Motofumi YOSHIDA 九州大学大学院医学研究院医学教育学

表 1

CBT の正答率等	最終 トライアル	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
対象数 (人)	6,770	7,441	7,445	7,756	7,782
最大値 (100 点換算)	94.1	94.8	96.3	96.8	96.4
最小値 (％)	15.9	32.5	37.1	27	31.5
平均値 (％)	59.5	71.7	76.1	77.8	77.3
標準偏差 (％)	10.1	9.0	8.3	8.0	8.2
中央値 (％)	59.7	72.0	77.1	78.6	77.8
問題セット難易度の標準偏差	0.90	0.62	0.62	0.78	0.76

表 2

OSCE の総得点等	最終 トライアル	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
		第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
対象数 (人)	6,832	7,433	7,809	7,755	7,773
最大値 (100 点換算)	99.1	96.8	98.5	98.5	98.6
最小値 (％)	33.5	25	41.1	34.1	36.6
平均値 (％)	81.2	82.9	85.5	86.4	86.4
標準偏差 (％)	7.8	6.9	6.17	6.04	6.06
中央値 (％)	82.4	84	—	87.5	87.5

主体として共用試験実施機構（以下「機構」、当時は任意団体）が設立され、平成 14 年に第 1 回共用試験トライアルが実施された。その後、平成 14 年～15 年に第 2 回、平成 15 年～16 年に第 3 回、平成 16 年～17 年に最終トライアルが実施された。

この間、実施時期に柔軟性を持たせながら、公平かつ客観性の高い標準化された試験システムを構築するため、CBT (Computer Based Testing) では、試験問題のプール化が始まり、ランダム出題が可能なコンピュータネットワークシステム、およびそれらを運用できる機構側と実施大学側の要件などについて、検討と試行が繰り返された。OSCE では、試験課題の作成と改訂が始まり、6 つ以上の試験課題を受験する実施方法、外部評価者やモニターの派遣と受け入れ、評価者講習、公平性の確保にかかる方法論などについて、検討と試行が繰り返された。以上をとおして、方法論を記したマニュアル等が作成され、実施大学と機構

に習熟と合意と覚悟とがそれぞれ形成されていった。

### 3. 正式実施の実施状況<sup>8, 9, 10)</sup>

平成 17 年 3 月に、運営主体である機構は、任意団体から社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構へと改組された。平成 17 年 12 月から翌 18 年 9 月まで、第 1 回正式実施が実施され、以後、毎年 12～3 月を「〇〇年度前期共用試験」、6～9 月を「〇〇年度後期共用試験」と呼んでいる。トライアルの頃より体制が整備され、表 1, 2 のような集計結果や、CBT では、項目反応理論に基づく能力値 ( $\theta$ )、試験問題形式別、コア・カリ別の成績等の全国集計結果が公表されるほか、OSCE では、ステーション別、患者への配慮と診察テクニックの別による成績の全国集計結果などが公表されている。また、実施大学は受験生に個人成績表を配布することが可能である。

これらの成績情報は、事後調査（大学版・学生

版), モニター, OSCE の外部評価者からの報告情報とともに, 試験の質向上に活用されている。なお, 管理運営の必要経費は, 実施大学が年会費として負担し, 試験事業の必要経費は, 受験生あたりの受験料として実施大学から機構に支払われる。

#### 4. 共用試験をめぐる課題と今後の展望

共用試験システムの導入目的は果たされているであろうか。まず, 共用試験を運営している立場からみると, 各種報告の改善要望から検討事項は増える一方であるが, 自大学の教育システムを運営し改善することを任務とする教員の立場としては, 大学における評価システム上の問題解決のために「医学生が臨床の場で実習を行えるだけの態度, 技能, 知識を, スタンダードな基準で臨床実習開始直前にチェックするため」という, 直接的な導入目的は果たされていると言える。

一方, その先にある診療参加型臨床実習の導入という目的については, 協力者会議等による本格的な調査報告を待たねばならないが, 仮に不十分とすれば, 今後, 教員の負担をできるだけ増やさず, 質の向上・維持を図ることが重要であることは, 臨床実習にも共用試験にも言えるだろう。共用試験システム固有の課題としては, 公平性の確保の向上と妨害行為への対応について検討することが引き続き重要であろう<sup>10)</sup>。

最後に, 大学の教育研究に共用試験が与えたプラスと考えられる影響は, 自大学の教育状況を客観的に把握することが可能となった点と, 教育専任教員が配置された大学が増えた点である。医師国家試験の結果とともに, 学生の学習状況を知る大きな手がかりとなるこれらの情報を蓄積し, 将来の教育改善に資することは, 専任教員の存在と相まって, 医学教育の大きな財産となって行くであろう。

## ■文 献

- 1) 医学教育の改善に関する調査研究協力者会議報告書. 文部省. 1987年.
- 2) 「21世紀の命と健康を守る医療人の育成を目指して」. 21世紀医学・医療懇談会(第1次報告). 文部省. 1996年.
- 3) 「21世紀に向けた医師・歯科医師の育成体制の在り方について」. 21世紀医学・医療懇談会(第4次報告). 文部省. 1999年.
- 4) 「21世紀における医学・歯学教育の改善方策について—学部教育の再構築のために—」. 医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議報告書. 文部省. 2001年. p.10-12.
- 5) 「臨床実習前の共用試験」. 共用試験実施機構(CATO), 全国医学部長病院長会議(AJMC). 2003年. p.11-120.
- 6) 「臨床実習前の共用試験」第3版. 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO), 医歯学教育システム研究センター(全国共同利用施設). 2005年. p.1-130.
- 7) 「臨床実習前の共用試験」第4版. 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO), 医歯学教育システム研究センター(全国共同利用施設). 2006年. p.1-163.
- 8) 「臨床実習前の共用試験」第5版. 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO), 医歯学教育システム研究センター(全国共同利用施設). 2007年. p.2-154.
- 9) 「臨床実習前の共用試験」第6版. 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO), 医歯学教育システム研究センター(全国共同利用施設). 2008年. p.2-166.
- 10) 「臨床実習前の共用試験」第7版. 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構(CATO), 医歯学教育システム研究センター(全国共同利用施設). 2009年. p.2-162.